



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年3月29日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 霜鳥 守雅 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月17日 配当支払開始予定日 平成30年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績 (平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	31,349	△5.0	306	△62.7	393	△59.1	180	△64.4
29年2月期	33,007	△0.7	821	16.6	962	10.6	508	6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	16.78	—	1.6	2.0	1.0
29年2月期	47.17	—	4.6	4.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	20,029	11,411	57.0	1,059.37
29年2月期	19,482	11,289	57.9	1,047.94

(参考) 自己資本 30年2月期 11,411百万円 29年2月期 11,289百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	72	△1,027	806	830
29年2月期	1,413	△362	△869	979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	107	21.2	1.0
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	107	59.6	0.9
31年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00			

(注) 当社は、平成30年8月21日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年2月期(予想)の1株あたり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期(予想)の1株あたり期末配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の業績予想 (平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	△5.9	310	4.8	340	△4.3	190	△8.7	17.63
通期	30,100	△4.0	310	1.2	350	△11.1	200	10.6	37.13

(注) 平成31年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は18円56銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期	11,172,300 株	29年2月期	11,172,300 株
② 期末自己株式数	30年2月期	400,315 株	29年2月期	398,914 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	10,772,492 株	29年2月期	10,773,941 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年3月28日開催の取締役会において、平成30年5月17日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年8月21日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成31年2月期の配当予想
 1株当たり配当金 (期末) 10円00銭
 (2) 平成31年2月期の業績予想
 1株当たり当期純利益(期末) 18円56銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(その他)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の金融政策や欧州の政治情勢、地政学的リスクの不安感から経済の先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業種・業態の垣根を越えた競争がますます激しくなる中、一部に業界再編や業務提携等の動きも見られ、個人消費の回復の遅れや、社会保険料や最低賃金の上昇と人手不足を背景とした人件費の増大など、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は、「感謝の気持ちと新たな挑戦でお客様の「できた!」を創りだそう」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗づくりに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大、実演や体験型の売場を積極的に取り入れた売り場づくりを行い、お客様の楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。1店舗を閉店(8月「ホームセンターセキチュー横浜みなとみらい店」)、3店舗を開店(3月「ホームセンターセキチューせんげん台西店」10月「ホームセンターセキチュー流山おおたかの森店」11月「ホームセンターセキチュー上田菅平インター店」)した結果、平成30年2月20日現在の店舗数は、32店舗となりました。

当事業年度は、前事業年度からの新店舗の売上高が大きく貢献しましたが、旗艦店舗である「ホームセンターセキチュー横浜みなとみらい店」の閉店、既存店舗の売上高の減少を補うに至らず、売上高は若干の減少となりました。

商品部門別には「DIY用品」は木材、建築資材、工具、エクステリア関連の売上が低調に推移いたしました。売上高は、159億9千1百万円(前期比7.5%減)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、インテリアが低調に推移いたしました。売上高は95億3千7百万円(前期比3.7%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、自転車、文具の販売が低調でしたが、飲料、酒、灯油が好調に推移いたしました。売上高は55億2千6百万円(前期比0.2%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は313億4千9百万円(前年同期比5.0%減)となりました。営業利益は3億6百万円(同62.7%減)、経常利益は3億9千3百万円(同59.1%減)、当期純利益は1億8千万円(同64.4%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度比で若干の減少、セグメント利益は、主に閉店及び出店に係る一時費用の発生により大きく減少いたしました。

この結果、売上高は313億4千9百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は7千1百万円(同88.2%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、新たなテナント誘致を行ったことにより賃貸収入、セグメント利益ともに増加いたしました。営業収入は6億2千7百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は2億3千5百万円(同9.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、依然として先行き不透明な状況ですが、ホームセンター業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた更なる競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は「改革-売場を改め、商品を改め、業務を改める-〈すべてはお客様のために〉」をテーマに、地域のお客様にご満足いただける店舗となるべく、地域性を加味したよりよい売場、商品、サービスの提供を目的とした店舗改装を積極的に行い、また、より接客に注力できる体制作り、サービスレベルや店舗管理レベルの向上を目的とした社内教育等を積極的に実施してまいります。

次期の業績につきましては、売上高301億円(前期比4.0%減)、営業利益3億1千万円(前期比1.2%増)、経常利益3億5千万円(前期比11.1%減)、当期純利益2億円(前期比10.6%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ1億2千9百万円増加し、78億3千8百万円となりました。これは、現金及び預金が1億4千8百万円減少しましたが、商品が2億6千9百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ4億1千8百万円増加し、121億9千1百万円となりました。これは、有形固定資産が3億1千5百万円、差入保証金が2億8千4百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて5億4千7百万円増加し、200億2千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ5千万円増加し、68億9千4百万円となりました。これは未払法人税等が、2億5千4百万円、未払消費税等が1億3千9百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が4億4千万円、1年内返済予定の長期借入金が1億5千5百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ3億7千4百万円増加し、17億2千3百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済分を除く）が3億2千万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて4億2千5百万円増加し、86億1千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ1億2千1百万円増加し、114億1千1百万円となりました。これは、利益剰余金が7千3百万円、その他有価証券評価差額金が4千9百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べて1億4千8百万円減少し8億3千万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7千2百万円となりました（前年同期に獲得した資金14億1千3百万円）。これは主に、税引前当期純利益が3億1千1百万円、減価償却費が5億7千6百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が2億6千8百万円、法人税等の支払が3億7千1百万円（前年同期は1億9千4百万円の還付）あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億2千7百万円となりました（前年同期は使用した資金3億6千2百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億1千5百万円（前期比197.4%増）、差入保証金の差入による支出が4億2千4百万円（前期比115.9%）あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億6百万円となりました（前年同期は使用した資金8億6千9百万円）。これは主に長期借入金の返済による支出が5億2千4百万円ありましたが、短期借入金の純増額が4億4千万円（前年同期の純減額は1億4千万円）、長期借入による収入が10億円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	53.9	53.8	54.8	57.9	57.0
時価ベースの自己資本比率	27.7	30.2	29.8	36.4	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.3	—	1.1	34.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.3	464.3	—	213.5	11.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成28年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,165	830,972
売掛金	466,897	455,829
商品	5,681,078	5,950,103
貯蔵品	10,087	9,590
前払費用	173,333	165,237
繰延税金資産	143,151	159,348
その他	255,532	267,245
流動資産合計	7,709,245	7,838,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,158,606	8,164,641
減価償却累計額	△5,003,014	△4,839,344
建物（純額）	3,155,591	3,325,296
構築物	2,092,857	2,043,577
減価償却累計額	△1,649,184	△1,644,705
構築物（純額）	443,672	398,872
機械及び装置	87,456	84,786
減価償却累計額	△65,946	△66,496
機械及び装置（純額）	21,509	18,290
車両運搬具	131,319	111,652
減価償却累計額	△118,558	△97,541
車両運搬具（純額）	12,760	14,111
工具、器具及び備品	973,053	1,016,030
減価償却累計額	△724,482	△552,983
工具、器具及び備品（純額）	248,570	463,046
土地	2,769,466	2,773,951
建設仮勘定	26,628	—
有形固定資産合計	6,678,199	6,993,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
無形固定資産		
借地権	236,824	236,824
ソフトウェア	446,778	362,019
ソフトウェア仮勘定	—	7,506
のれん	33,026	22,017
その他	5,796	5,683
無形固定資産合計	722,426	634,051
投資その他の資産		
投資有価証券	446,189	521,362
長期前払費用	264,414	281,917
差入保証金	3,663,514	3,780,219
繰延税金資産	15,469	—
その他	33,358	3,180
貸倒引当金	△50,755	△23,285
投資その他の資産合計	4,372,191	4,563,394
固定資産合計	11,772,816	12,191,013
資産合計	19,482,061	20,029,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,653,833	4,562,624
短期借入金	560,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	344,712	499,716
未払金	492,081	437,032
未払費用	120,347	116,612
未払法人税等	292,245	37,931
前受金	34,931	33,176
預り金	19,455	19,475
賞与引当金	82,662	79,033
賃借契約損失引当金	3,053	—
ポイント引当金	47,379	68,728
資産除去債務	12,473	—
その他	180,206	39,897
流動負債合計	6,843,381	6,894,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
固定負債		
長期借入金	665,789	986,069
役員退職慰労引当金	53,953	53,953
資産除去債務	296,593	330,372
繰延税金負債	—	59,573
その他	332,526	293,567
固定負債合計	1,348,862	1,723,536
負債合計	8,192,243	8,617,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	1,152,105	1,225,141
利益剰余金合計	4,862,057	4,935,093
自己株式	△204,835	△205,891
株主資本合計	11,137,097	11,209,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,720	202,501
評価・換算差額等合計	152,720	202,501
純資産合計	11,289,818	11,411,579
負債純資産合計	19,482,061	20,029,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
売上高	33,007,540	31,349,166
売上原価		
商品期首たな卸高	5,671,978	5,681,078
当期商品仕入高	23,220,304	22,592,799
合計	28,892,283	28,273,878
他勘定振替高	19,371	22,358
商品期末たな卸高	5,681,078	5,950,103
その他の原価	319,804	159,937
売上原価合計	23,511,638	22,461,353
売上総利益	9,495,902	8,887,812
営業収入		
不動産賃貸収入	584,578	627,068
営業総利益	10,080,481	9,514,881
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,547	9,779
給料及び手当	2,803,194	2,794,093
賞与引当金繰入額	82,662	79,033
ポイント引当金繰入額	32,662	21,349
賃借料	2,885,758	2,835,404
減価償却費	537,636	576,289
のれん償却額	11,008	11,008
その他	2,900,000	2,881,689
販売費及び一般管理費合計	9,259,470	9,208,647
営業利益	821,010	306,234
営業外収益		
受取利息	35,910	34,110
受取手数料	48,305	16,452
受取保険金	33,405	32,068
雑収入	43,089	27,433
営業外収益合計	160,711	110,065
営業外費用		
支払利息	7,612	6,847
固定資産除却損	11,817	14,789
雑損失	76	1,135
営業外費用合計	19,506	22,772
経常利益	962,216	393,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
特別利益		
補助金収入	21,000	—
特別利益合計	21,000	—
特別損失		
固定資産圧縮損	21,000	—
減損損失	131,410	82,092
特別損失合計	152,410	82,092
税引前当期純利益	830,806	311,434
法人税、住民税及び事業税	251,204	93,612
法人税等調整額	71,381	37,051
法人税等合計	322,585	130,664
当期純利益	508,220	180,770

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	805,494	△204,448	10,790,873		
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△161,609	—	△161,609		
当期純利益	—	—	—	—	508,220	—	508,220		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△386	△386		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—		
当期変動額合計	—	—	—	—	346,610	△386	346,224		
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,152,105	△204,835	11,137,097		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,654	71,654	10,862,527
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△161,609
当期純利益	—	—	508,220
自己株式の取得	—	—	△386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,065	81,065	81,065
当期変動額合計	81,065	81,065	427,290
当期末残高	152,720	152,720	11,289,818

当事業年度(自 平成29年2月20日 至 平成30年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,152,105	△204,835	11,137,097	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,733	—	△107,733	
当期純利益	—	—	—	—	180,770	—	180,770	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,056	△1,056	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	73,036	△1,056	71,980	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,225,141	△205,891	11,209,077	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	152,720	152,720	11,289,818
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,733
当期純利益	—	—	180,770
自己株式の取得	—	—	△1,056
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	49,780	49,780	49,780
当期変動額合計	49,780	49,780	121,760
当期末残高	202,501	202,501	11,411,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	830,806	311,434
減価償却費	537,636	576,289
のれん償却額	11,008	11,008
減損損失	131,410	82,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,547	△27,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,575	△3,629
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	32,662	21,349
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△502	—
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,300	△3,053
受取利息及び受取配当金	△43,774	△42,027
支払利息	7,612	6,847
受取保険金	△33,405	△32,068
売上債権の増減額 (△は増加)	22,520	11,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	825	△268,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442,073	△91,209
未収消費税等の増減額 (△は増加)	35,157	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150,759	△139,604
その他	△61,171	△7,827
小計	1,179,144	404,670
利息及び配当金の受取額	14,141	13,277
利息の支払額	△6,617	△6,339
保険金の受取額	31,545	32,068
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	194,816	△371,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,031	72,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274,123	△815,206
無形固定資産の取得による支出	△96,363	△49,705
有形固定資産の売却による収入	15,220	8,472
資産除去債務の履行による支出	△6,014	△38,360
投資有価証券の取得による支出	△9,433	△3,597
差入保証金の回収による収入	208,216	332,983
差入保証金の差入による支出	△196,582	△424,432
預り保証金の返還による支出	△37,357	△45,058
預り保証金の受入による収入	34,260	7,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,176	△1,027,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	440,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△567,832	△524,716
自己株式の取得による支出	△386	△1,056
配当金の支払額	△161,264	△108,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,482	806,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,371	△148,192
現金及び現金同等物の期首残高	797,793	979,165
現金及び現金同等物の期末残高	979,165	830,972

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外損失の「雑損失」に含めておりました「固定資産除却損」(前事業年度11,817千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「固定資産除却損」(当事業年度14,789千円)として独立掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	33,007,540	—	33,007,540
外部顧客への営業収入	—	584,578	584,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,007,540	584,578	33,592,119
セグメント利益	607,047	213,963	821,010
セグメント資産	18,585,021	897,040	19,482,061
その他の項目			
減価償却費	518,908	18,727	537,636
のれん償却額	11,008	—	11,008
減損損失	123,175	8,234	131,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	301,413	32,335	333,748

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,349,166	—	31,349,166
外部顧客への営業収入	—	627,068	627,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,349,166	627,068	31,976,235
セグメント利益	71,085	235,148	306,234
セグメント資産	19,154,346	874,995	20,029,342
その他の項目			
減価償却費	556,027	20,262	576,289
のれん償却額	11,008	—	11,008
減損損失	67,932	14,159	82,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	903,372	12,377	915,749

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	33,026	—	33,026	33,026

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	22,017	—	22,017	22,017

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり純資産額	1,047円94銭	1,059円37銭
1株当たり当期純利益金額	47円17銭	16円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,289,818	11,411,579
普通株式に係る純資産額(千円)	11,289,818	11,411,579
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	398,914	400,315
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	10,773,386	10,771,985

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	508,220	180,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,220	180,770
普通株式の期中平均株式数(株)	10,773,941	10,772,492

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年3月28日開催の取締役会において、平成30年5月17日開催予定の第67回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、平成30年3月28日に開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

新任取締役候補

取締役執行役員商品部長 土田 一聡（現 執行役員商品部長）

取締役 釘島 伸博

新任監査役候補

常勤監査役 久住 昌和

退任予定取締役

取締役執行役員営業企画部長 伊藤 泰

退任予定監査役

常勤監査役 鬼形 克己